



EURO Indicators

定例経済指標レポート

ユーロ圏 製造業PMI (2007年1月)

発表日：2007年2月1日 (木)

～ドイツを牽引役に底堅い推移が続く～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 柵山 順子 (03-5221-4548)

ユーロ圏製造業PMI

		総合							ドイツ	フランス	イタリア	
		生産	新規受注	雇用	配達時間	在庫	投入価格	産出価格				
2006	1	53.5	55.9	55.5	49.6	45.5	47.9	63.0	51.8	55.0	50.7	53.5
	2	54.5	57.0	56.7	49.7	43.7	48.2	64.8	53.4	55.8	52.2	55.1
	3	56.1	59.0	58.9	50.9	42.7	49.0	62.5	54.4	58.1	54.6	55.5
	4	56.7	59.3	59.5	51.8	41.1	48.6	65.5	54.8	58.1	55.3	57.0
	5	57.0	59.5	58.9	52.1	39.5	49.7	71.1	55.6	58.5	56.1	56.6
	6	57.7	60.1	59.4	53.1	38.5	50.1	71.5	56.0	59.5	56.1	57.5
	7	57.4	59.4	59.1	52.3	37.4	49.7	73.5	57.3	58.9	57.2	56.1
	8	56.6	58.4	57.8	51.9	39.1	51.2	68.7	55.2	58.3	56.2	54.8
	9	56.6	58.2	58.4	52.3	39.6	50.8	69.3	56.1	58.4	56.0	54.8
	10	57.0	58.6	58.9	52.2	39.6	51.7	68.1	55.3	58.2	56.3	56.2
	11	56.6	57.8	58.4	52.8	40.1	50.5	64.0	55.0	58.3	56.5	54.8
	12	56.5	58.0	57.8	52.7	39.9	51.3	62.9	55.9	59.4	54.2	55.0
2007	1	55.5	57.0	56.5	53.2	42.1	50.0	66.5	58.5	58.5	52.4	53.5

(出所) Reuters Ecwin

前月から低下も、高水準は持続

1月のユーロ圏製造業PMIは55.5(前月差▲1.0p)と前月からは3ヶ月連続低下した。ただし水準としては改善を示す50を大きく超えており、ユーロ圏製造業は緩やかな鈍化に留まっていると判断できる。

内訳をみると、生産指数は57.0(同▲1.0p)、新規受注指数が56.5(同▲1.3p)と大きく低下した。この背景にはフランスの大幅な低下が挙げられる。フランスの産出価格は60.0(12月：57.0、11月：55.7)と3ヶ月連続で高い伸びとなっており、昨年末からユーロ高が輸出に悪影響を与えるとの同国での不満と合致している。もともとドイツなど他国からは、自国の価格競争力のなさをユーロ高のせいにはならないとフランスのこうした態度が批判されている。PMI統計を取りまとめているNTCのコメントでは、フランス企業が収益マーゲンを高めた結果、受注が減少したとしており、フランスの価格競争力の無さが表に出る結果となった。

牽引役のドイツの好調は続く

これまでユーロ圏製造業を牽引してきたドイツをみると、生産指数が61.1(前月差▲0.2p)、輸出受注が59.1(同+0.2p)、新規受注も60.9(同▲0.1p)と好調だった前月からほぼ横ばいとなっている。

ドイツでは長期にわたる景気拡大にもかかわらず企業が設備投資を抑制してきたため、設備稼働率は上昇基調を辿り、07年1-3月期まで8四半期連続で上昇している。こうしたことから設備投資需要が徐々に強まり、Ifo研究所の調査によると69%の企業が設備投資を昨年よりも増やす計画をたてている。EU委員会の調査からは、今年は更新投資や合理化のための投資の割合が減る一方で、能力拡大のための投資の割合が増えている。このような設備投資需要の高まりに伴う資本財生産の好調さが生産活動を押し上げる要因の一つとなっている。また、米国をはじめとする域外需要の減速が限定的なものであったことや、ユーロ域内需要の拡大が

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

続いていることを背景にした輸出受注の拡大も生産活動の支えとなっている。ドイツ製造業の好調に牽引される形で、今後もユーロ圏製造業の堅調な推移が見込まれる。

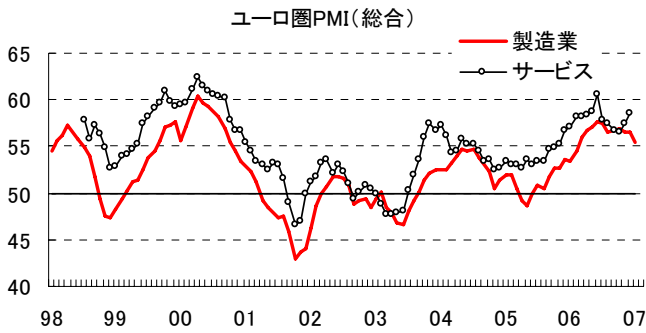
雇用環境の改善を背景に個人消費の拡大も続く公算大

企業活動が長期にわたって堅調さを持続していることを背景に、雇用指数は53.2（前月差+0.5 p）と上昇している。失業率をみると、12月のユーロ圏失業率は7.5%と統合以来の最低水準を更新した。こうした雇用の改善に伴い、個人消費は緩やかな拡大基調をたどっている。今後も企業部門の堅調な推移を背景に、引き続き雇用環境は改善し、個人消費の緩やかな拡大は続くと思われる。

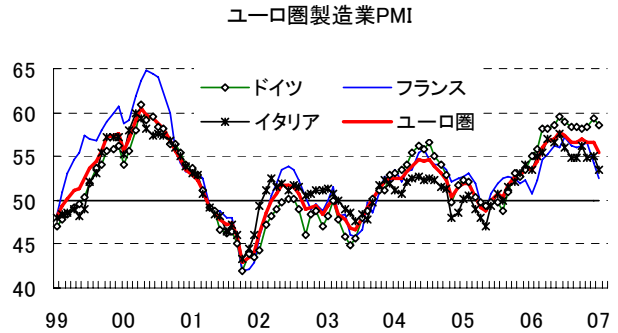
物価は安定した推移が続くと予想

産出価格は58.4（前月差+2.5 p）と統計が取られ始めた02年11月以来最高水準となった。投入価格も3ヶ月ぶりに上昇しているが、この要因としてはドイツ付加価値税引き上げやECBによる金利引き上げが考えられる。しかし好調な企業部門に比べると家計部門は弱く、企業は消費の落ち込みを懸念し最終財への価格転嫁を限定的なものに留めると考えられる。このため生産者物価（消費財）は今後も落ち着いた推移が予想される。

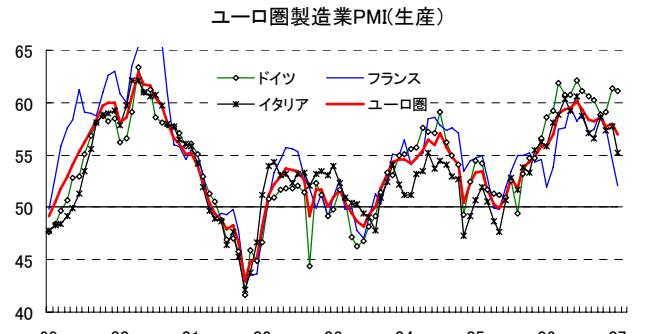
一方で消費者物価を見ると、1月はドイツ付加価値税引き上げの影響で消費者物価の伸びが加速すると予想されていたが、前年比+1.9%と前月から伸びは横ばいだった。内訳は発表されていないが、すでに発表されたドイツ（州別）から推測すると、企業が消費の落ち込みを懸念して増税分の消費者物価への転嫁を限定的なものに留めたことに加え、原油価格の大幅な低下がその転嫁分を打ち消したようだ。先行きについてもサービス価格に影響を与える賃金も安定した推移が続いていること、また財価格に影響を与える生産者物価も落ち着いた推移が見込まれることから、消費者物価も安定した推移となろう。



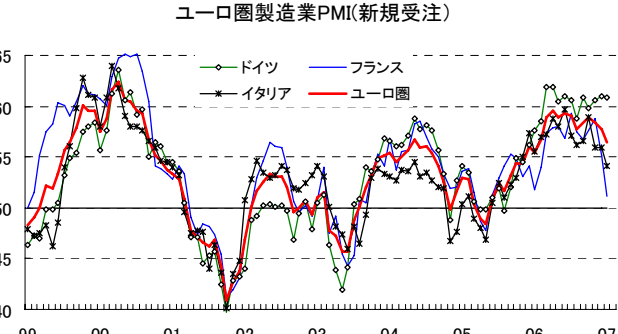
(出所) Reuters, EcoWin



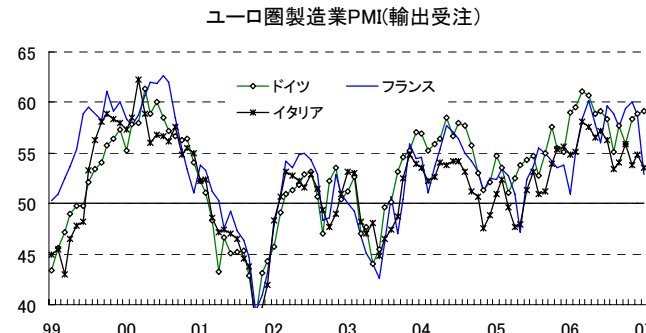
(出所) Reuters, EcoWin



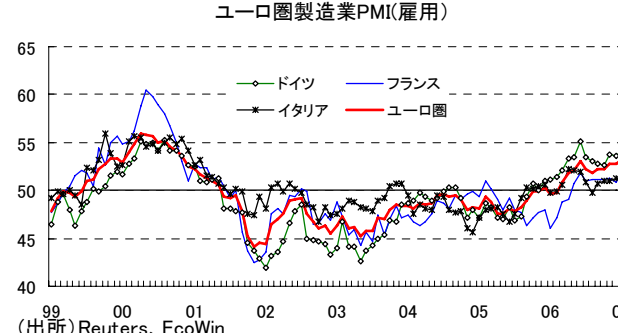
(出所) Reuters, EcoWin



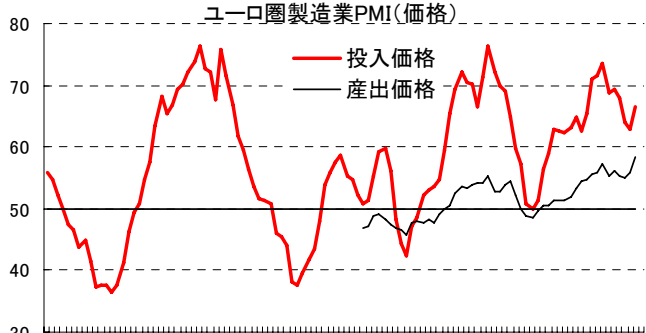
(出所) Reuters, EcoWin



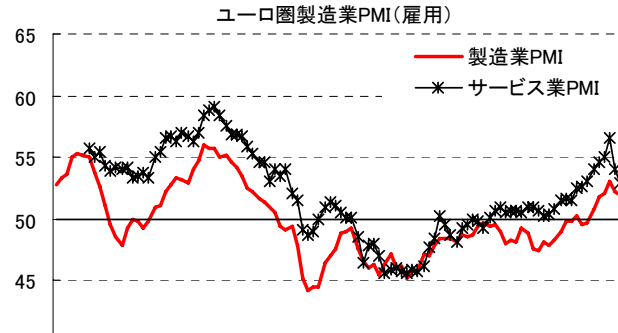
(出所) Reuters, EcoWin



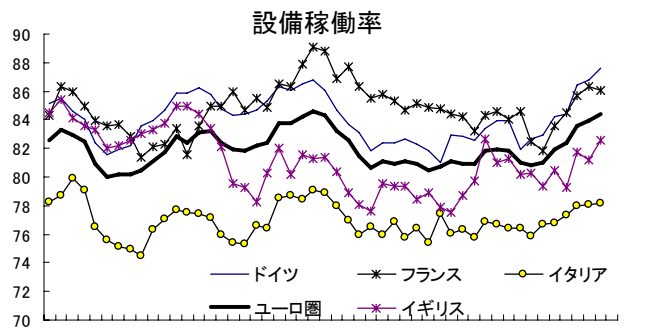
(出所) Reuters, EcoWin



(出所) Reuters, EcoWin



(出所) Reuters, EcoWin



(出所) ロイター, EcoWin

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。